住空間と道具の相関変容過程の研究（1）

黒　川　威　人

1．序

日本ではもっとも古い住居と考えられる竪穴式住居の中に、既に炉を屋内に持つものがある。屋内に炉を持つことは煙の排出に配慮した建屋デザインの必要性を意味し、ここに、住空間である竪穴式住居と炊事のための道具（あるいは設備）である炉が、早い時期から相関連してデザインされていた事実を想起させる。実際、銅鏡などに描かれた図や、発掘された柱穴など考古学的根拠を元に復元されたものを見ると、雨を防ぎつつ煙をいかにして出すかがデザイン上のポイントになっていることが良く分かる。（図１）

このように、住空間と道具は相関連しながら発達し、やがて寝殿造りから書院造りに至って、それまで単品であった道具の多くが装置化され日本建築の原形が生れたのである。

もちろん、社会的階層や地方によって多くのヴァリエーションが見られるが、どのスタイルにも空間と道具の間には、今日にくらべより密接な相関関係が成立していた。その関係が崩されていくのは主に、明治以降の欧化思想の導入と、次いでは第二次大戦後の経済成長および工業化社会の進展に伴ってであるといえる。

欧化思想の場合は伝統様式の喪失という損よりも、封建思想からの脱却という、近代化にとって避けて通れない益を含んでいたが、第二次大戦後の工業化の場合は、主婦の労働の軽減などでかなりの成功は収めたものの、それ以上に、経済成長の先兵としてデザインが濫用されたことによる弊害も認めないわけにはいかない。

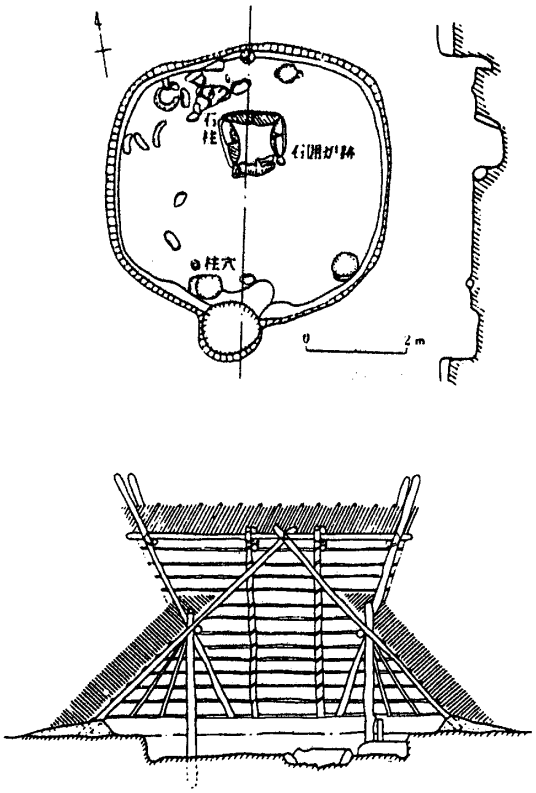


図１　与助尾根竪穴住居跡、同復原住居断面図
（日本住宅史図集による）

いずれにしろ、欧化あるいは工業化によって変容を余儀なくされた日本の住空間は、今日に至るも新しい秩序を形成するには至っておらず、混乱が見られる。これを打開するには、史的な視座で住空間と道具の双方を考察し、双方のデザインに示唆と手掛かりを与える新しいデザイン理論の構築が望まれる。本論の目指す最終的な目的もそこにある。

2．研究方法

本論はサーヴェイを基本的な手掛かりとして研究を進めているが、具体的には以下の３

つのカテゴリーを設定し、並行的に、時に段階的にサーヴェイと考察を繰り返している。

本稿は主に1）および2）のサーヴェイにもとづくものである。

1）デザインや住宅の専門雑誌や書籍など、文献史料による住空間と道具の歴史的な変遷過程のサーヴェイ。

2）新聞広告に表われる道具（主に家庭電化製品：以下家電製品）と住宅の新製品情報のサーヴェイ。

3）実際に人が住み続けている住宅の現地サーヴェイ。

なお対象年代は、主に変化の著しい近現代なかでも第二次大戦後から今日に至る期間に絞り、大まかな流れの把握と、問題の発見、およびその問題の本質が奈辺にあるのかの考察を中心とした。

1）のサーヴェイに当たっては『工芸ニュース』『住宅』など専門の雑誌を中心に、関連の専門図書を基本的な文献資料とした。それらの文献から抽出した事象をカードに記述し、これを編年を基調としながらKJ法の要領でマップを作成した。（次頁）これを読み取ることで基本的な問題点の洗い出しを行ない考察を加えた。次に2）のカテゴリーでは、新聞[1]の広告欄に現れる家庭用工業製品を明治45年から数年おきに一定の月を調査し1）の調査結果が具体的にどのように商品として表われているかを調べ、考察した。

3．問題の背景

日本の住空間の発達プロセスは極めて明解な流れを有している。それは技術的には軸組木造建築の発達史であるが、社会の支配機構の変遷ともあいまって、道具や庭園、障屏画など環境との関係において発達してきたものである。

今日の日本住宅の原形がほぼ出来上がる室町後期には、周知のように、道具の多くが建築に作り付けとなる。床の間や、違い棚や、付け書院がそれである。座臥具の一種であった置き畳が、床一面に敷きつめられた部屋が出現するのもこの時代である[2]。

木割りと呼ばれるモヂュロール[3]が完成するのもこの時代だが、これはやがて、江戸時代にいたって庶民にも受け入れやすい畳割[4]を生むことになる。筆者はこれを持って日本式住空間の完成と見ている。

一方道具だが、すべての道具が装置化されたわけではなく、住空間内を移動して使われるものも当然あった。「化粧具」「文房具」「灯火具」「暖房具」「飲食具」などがそれである。これらは寝殿造りの時代には飾り棚や屏風などと共に、必要に応じて取り出されしつらえられたものだが、装置化されずに残ったものである。しかし、これらが畳の上で使われるに際しては相応の配慮がなされるようになっていく。例えば、漆工品に見られる『畳摺り』がそれである。すなわち畳と道具の両方に対して傷の付きにくい形態と処理が、畳上で使われる道具の定式となっていくのである。（図2）

また先にも述べたように、大きな特色として、道具類は必要に応じて取り出してしつらえられ、用が済むと所定の場所へ収納するというシステムを寝殿造り以来持っていたことが上げられる。納戸や倉はこうしたシステムを成立させるための仕掛けであった。

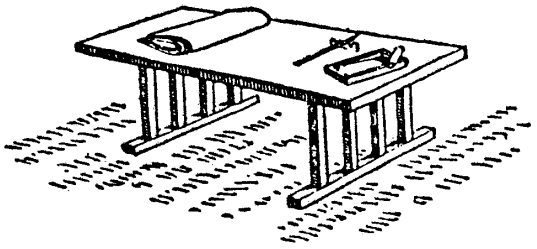


図2　文机（日本のすまい／内と外：エドワード・S・モースより）

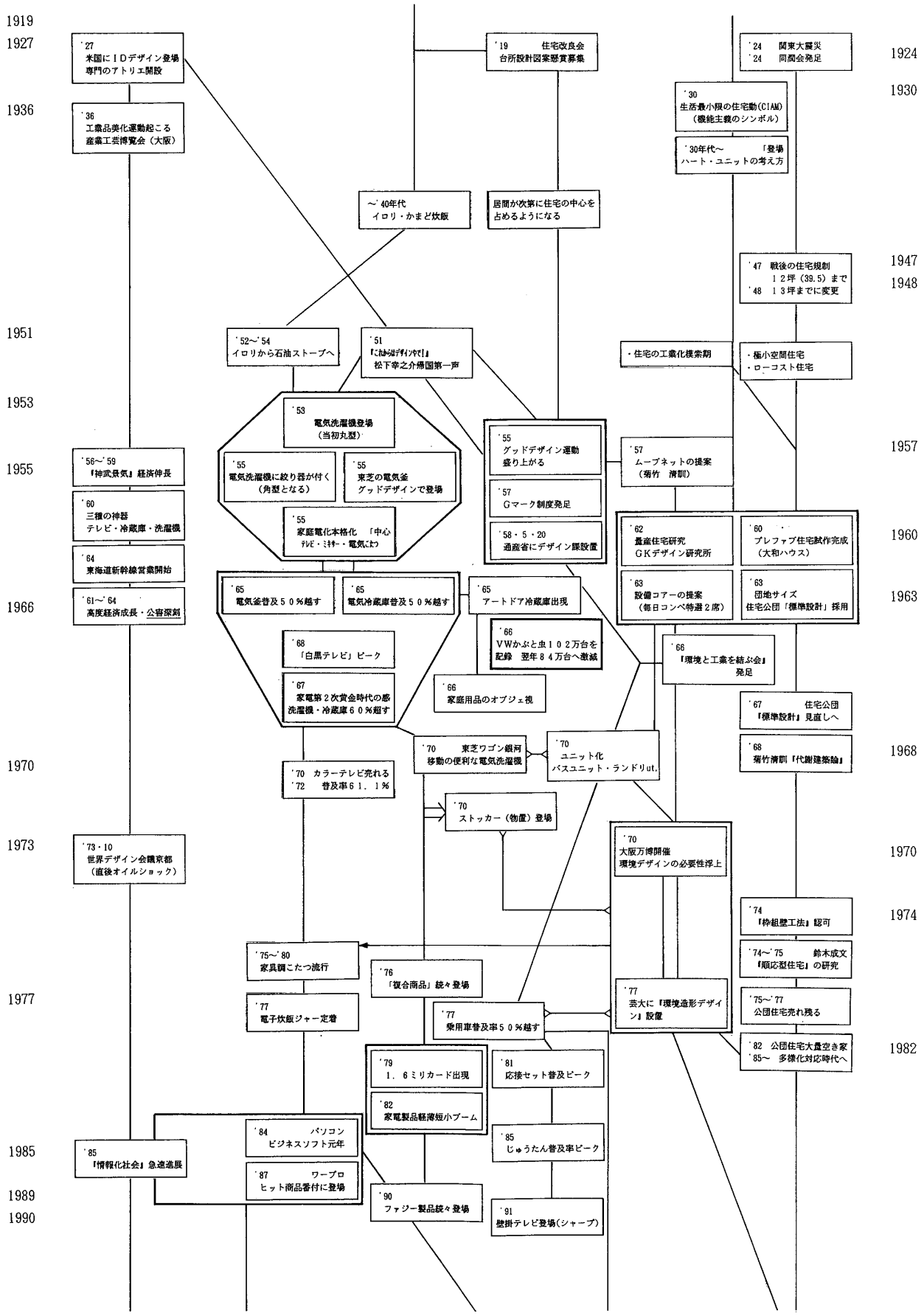


図3　モノと空間の変遷マップ

明治以降の近代期に入って、洋風の起居様式が支配的になるにつれ、こうした伝統に支えられた住いぶりは変容を余儀なくされるが、畳の敷き詰められた床（あるいはカーペット敷の場合もあるが靴履きではない）上の住いという、一旦完成された日本の住様式の特質は、その後も連綿と続き、今日に至っている。

このように畳上の生活は、（カーペットなどが敷かれているか否かは別にして）今日なお日本を代表する居住様式といって良かろう。

また季節によって襖を簾戸にかえたり、暖房器具を出し入れするなど、場合に応じて住空間をしつらえる習慣も生きている。

ところが、1960年代にピークを迎え、やがて爛熟傾向を示すようになる家電製品などの工業製品群の多くは、こうした伝統的な住空間とは無縁のものとしてデザインされ、続々と住宅内に入り込んでいったのである。

一方でこれを受容する住空間は、地価の高騰などの社会経済的要因もあって対応が遅れ、加えて、とかく住宅に関しては住み手が保守的となりがちなこともあり、対応関係を失ったまま、増大する道具類で飽和状態となって今日に及んでいるのである。

4．研究結果

得られた資料を分析した結果、以下のようなことが読み取れた。

4－1．住空間と道具の相関変容マップ

図3（前頁）のマップを見ると道具の方が先行し、住空間側の対応が遅れていることが明らかに分かる。公団住宅の例で見ると、住空間側は道具の世界でそれまでの機能主義が曲がり角を迎える1966～7年から、およそ10年の遅れで追い掛けていることがわかる。すなわち量の充足本位で作ってきた公団住宅が1975年から77年にかけて大量の売れ残りを発生させていることがこれに当たる。

また、道具の側はこうした住空間の立ち後れに配慮することなく、空間への対応がなされないままに、道具の種類と量を一方的に増大させたことが混乱の原因をなしていることが指摘される。

この結果が、道具の収納システムの動脈硬化を招き、これを緩和する装置としてスチール製物置（写真）を生むのである。

4－2．新聞広告に見る具体例

1）テレビに脚が生える

1957年頃からテレビには脚の生えたものが出てくる。これがすべてのメーカーに及ぶのが1960年である。同様に脚の生えているものにステレオ装置がある。白黒テレビは既に高い普及率であったが、ステレオはまだ高級品であって普及率も低かった。高級なもののほうにイメージを寄せるのが常套手段であるところから、脚が生えるのはステレオが先のように思われる。

やがてステレオとテレビの両方を一緒にしたものが登場するが、当然脚は生えている。セパレートになっているものなどはイメージとしてはステレオに近い。（次々頁図4は1960年の各社のテレビ、ステレオ、および両者の合体したステレビジョン[5]の一覧である）

ここで問題としたいのは、大概の家庭ではテレビは畳の部屋に置かれていたと考えられることである。（巻末資料、公営住宅の間取

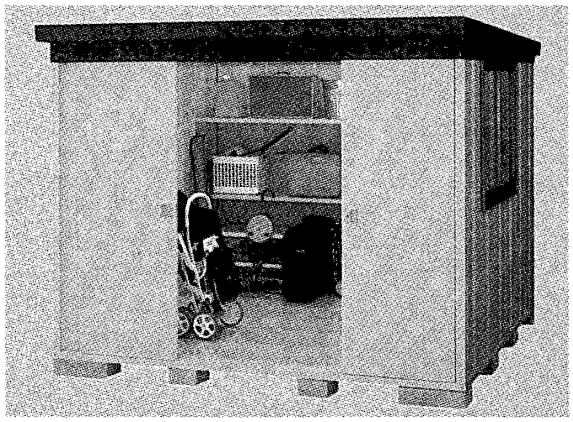


写真　スチール製物置の一タイプ

り参照）かつて伝統的な家具には必ずあった「畳摺り」という処理はおろか、脚の先端は金属のキャップがはまっておりとがっているものさえあった。当然畳にはへこみができる、このためしばらくするとこの脚に穿かせるための（日本酒の銚子の袴に似た）台座が出回ったものである。この時期、ポータブル以外のすべてのテレビに脚がついていたことは、日本の工業デザインが持っている決定的な二つの欠点を示しているとは言えまいか。すなわち本論が主題とする空間と道具との望ましい関係構築の視点が全く欠落していることと、お互いが真似をしあって、ほとんど企業による個性が感じられないことである。いささか大袈裟とのそしりを受けるかもしれないが、工業デザイン研究者たる筆者としては、見逃すことのできない重要な欠点であると指摘しておきたい。

ところで1960年からは各社カラーテレビを作り始めたことでも特筆すべき年なのだが、このカラーテレビの形がまた、各社非常に似通っている。それはブラウン管の下方にスピーカーを配したことで、その分脚が短くずんぐりして見える点である。カラーテレビはまだ数十万円という高価な商品であったため、スピーカーもそれに見合ったものをという意味があったのかもしれないが、一様に脚が短くなり、その分縦長のプロポーションとなっている。脚も太くなっているように見受けられる。しかし、いずれにしろ畳への配慮などはみじんも感じられない。（図４中左上が各社のカラーテレビである）

これが脚のないボックス型になるのは、漸く、1970年代も半ばになってからである。ただし、ソニーからは1970年に、脚は脚でも伝統の畳刷りを意識したデザインのものが出ているのが注目される。実際にも畳に対する保護の点では有効であったろう。（図５）

２）冷蔵庫の変容

冷蔵庫がどのように変容したかはキッチンの変容と深い関係がある。

単純に言えばそれは、家具化と大型化への変容であった。しかし、空間機能的には途中で大きな変節点がある。それは冷蔵庫本体の高さで、長らく冷蔵庫は流し台程度の高さに留まっていた。必然的に上の部分は流し台の作業補助空間や道具置き台として使用されるようになり、やがてワークトップの延長として定着する。その経緯だが、当初は肩に丸みのある逆U字形であったものが、ここにテーブルボードを取り付けた方が使用上便利なのはもちろん、塗装個所が少なくなりコストダウンになるとの判断で採用されたものだ[6]。

一寸したアイディアであったが、どうして、狭い日本のキッチンでは調理台の延長として貴重な存在であった。こうして、冷蔵庫の上面に丈夫なメラミン化粧板を持つテーブルボード仕様[7]はたちまち主流のスタイルとなった。

見逃せないのは、それはまたトースターや電子レンジを置くためのもっとも妥当な置場所でもあったことだ。ところが、冷蔵庫が大型化するとともに少しずつその位置が高くなり不便になっていく。このため元の使い良かった高さのあたりに電子レンジを組み込んだ収納ものが出現する。もともとここに電子

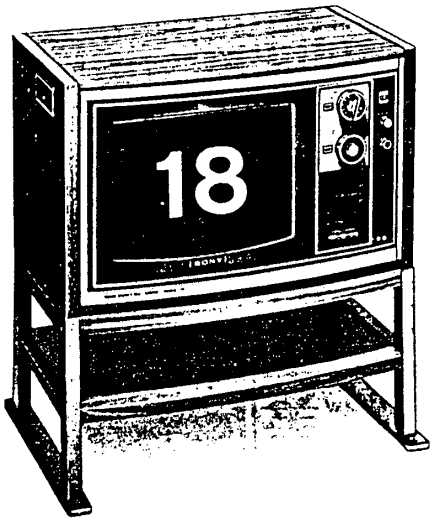


図５　ソニー製テレビ

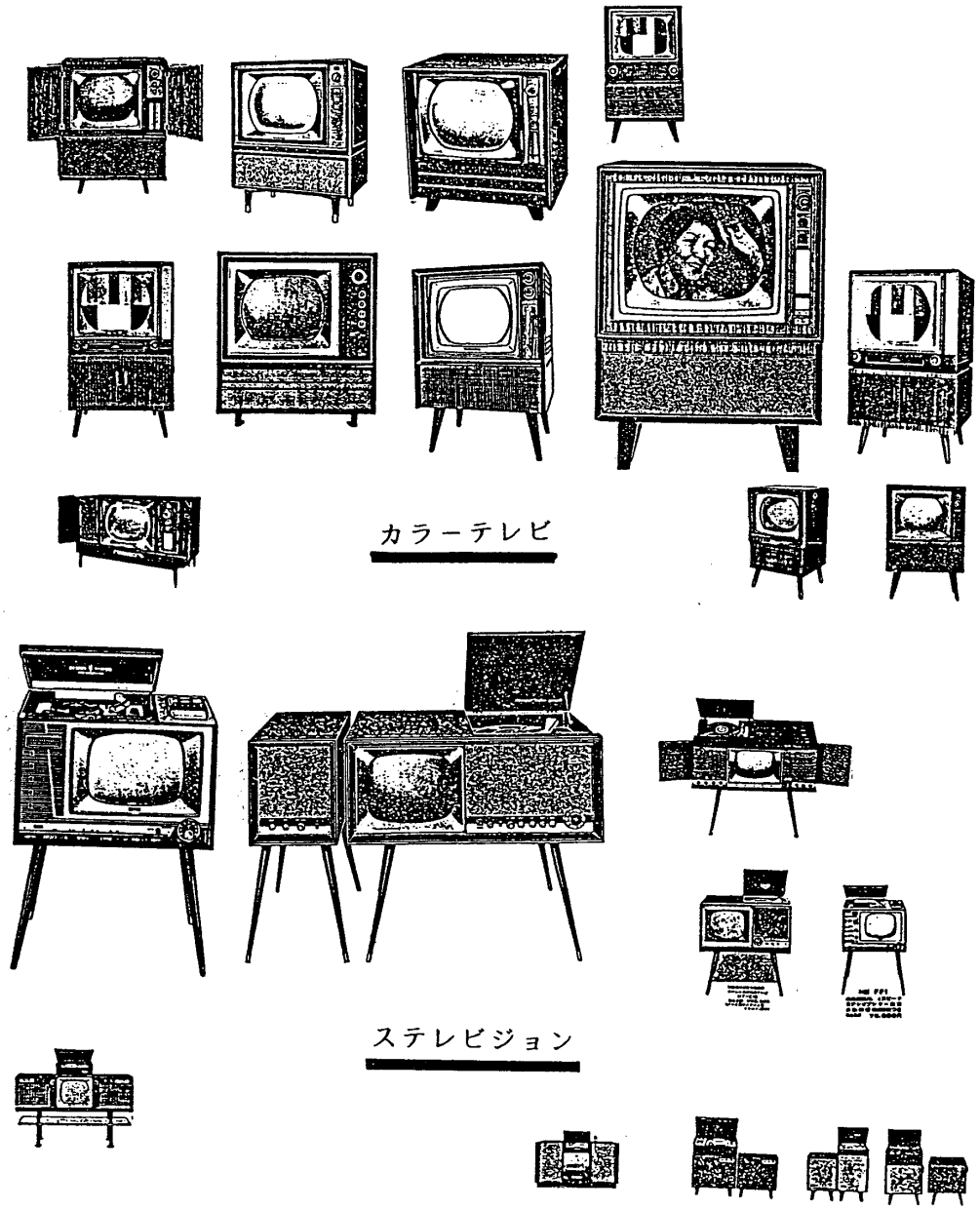


図4　1960年のＡＶ製品

レンジを置いていたユーザーに配慮した親切な設計とはいえるが、そのためだけにスペースを割く余地があるがどうかや、レンジが壊れたときはどうなるのか、との疑問が残る。

一方、冷蔵庫の奥行方向の寸法は、長らく600ミリが標準的であったが、これはビール瓶を寝かせて冷やすための寸法であったとされる。スイカが入るかどうかも大きさの決定には随分大きな要因となっているようだが、いずれにしても、流し台からはみ出すことについては全く顧りょされていなかった。

以上のことから、冷蔵庫の外形寸法は過渡的には大きな問題を残して来たといえる。

最近、買い替え重要を意識し外形はこれまでの寸法を踏襲しながら内容量を多くしたものが見られるようになったのは進歩である。

なお、冷蔵庫に限らず、一般に、手が届く範囲より下の場所を占有する道具は、占有し

た面積を上へ送る義務があると言える。つまり上に何かを置くことができるよう構造的にも配慮が求められるのである。2重3重に機器が積み重ねられた状態を目にすることは珍らしいことではない。

さらにいえば、特に、たまにしか使わない機器は（しまうことが困難な今日では）使わないときのデザインをきちんとすることが大切だということになろう。

3）省スペースの動き

狭い住空間に、家電製品などそれまではなかった種類のものを持ち込むためには、それなりの工夫が必要である。冷蔵庫にそれが表われるのは、第1にドアの開閉に関してであった。側面に壁がある場合、普通のヒンジでは若干の空きがないとドアは開かない。これは昭和35年に改良型が出現する。第2にドアの左右両開きがある。これは引越しなどで

設置場所を当初とは変えたときには特に威力を発揮すると思われる。

最近ひきだし式のドアを持つものが増えたが、内容物が見えやすく、しかも取り出しやすいようだ。日本的な発想による成功例といえるだろう。

4－3．洗濯機パンの登場

1971年の工芸ニュースに、前年度に出たグッドデザインの一つとして紹介されている大型車輪付きの洗濯機は時代の状況を物語る非常にエポックメイキングな製品であった。

公団住宅の平面図に洗濯機パンの置場が示されるようになるのは1967年のことだが、ステンレススティール製の流し台の導入など、公団はつねに新しい動向の先頭を走っていたことと考えあわせると、一般の住宅では洗濯機置場はまだ定まっていなかった。否、置く場所がなかったといった方が正確であろう。

したがって、台所や風呂場、ベランダさては玄関にさえ置かれた。今なおこうした場所においている家庭も少なくない。いずれにしても洗濯というのは水を伴う行為であり、濡れても大丈夫な床回りが選ばれたわけであるが、洗濯機パンという考え方は必ずしもたたきでなく板張りの上でも、水仕事を可能にするという意味で画期的であった。(図6)

給排水のための長いホースやポンプを備えたものが一時期大きな比重を占めていたことを考えると道具と住空間をなじませる重要な工夫であったことが分かるのである。

なお、当初円筒形であった洗濯機外形は1955年にはほとんどのメーカーがフーバー社を真似たといわれる角型でローラーの絞り機の付いたものを発売するようになっていた。機構的には攪拌式から噴流式が主流となりつつあったが、三菱電機では「安心して使える攪拌式」のキャッチフレーズで1955年の3月に、より低価格の「中型攪拌式」を新発売しているし、同時期東芝は両方の型式を製造販売していた。空間とのなじみというよりは、より経済的に、効率的に洗えるかどうか、そしてモダンな生活にふさわしい形をしているかどうかという、機能とスタイリングの問題が優先していたのである。

洗濯機パンのような提案は、ものだけを考えるデザイン手法からは決して生まれないことを証している。

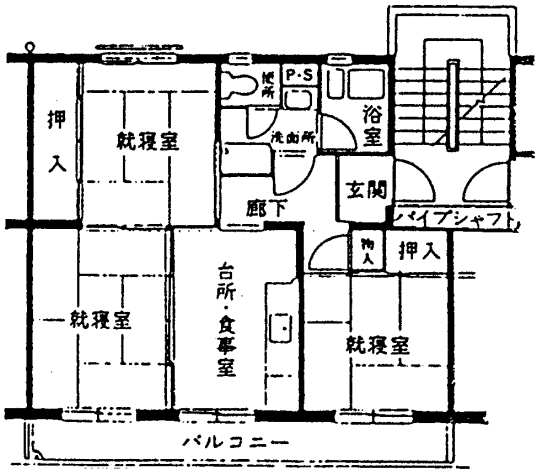


図6　洗濯機パンのある公営住宅（1967年設計）

5．まとめ

木造軸組構造の日本家屋は、その構造上かなりの改造に耐えられ、したがってかなりの長年月を現に生き続けている。稲次敏郎氏（東京芸術大学名誉教授）の「民家再生考」[8]によれば、構造体と造作体が明確に役割分担をしている「民家」は造作体部分を作りかえることにより、いつまでも使用に堪える、という。しかし、構造的に非民家はもちろん民家であっても、その成長の極に至ると死ぬ。成長を促す原因の主なものは無制限な道具の取り込みであり、それがもたらす生活様式の変化である。

我国の住空間は明治期以降、西洋の影響を受けて徐々に近代化してきたが、それは生活の近代化に合わせた住宅の改良運動でもあった。そして戦中戦後の、人間が生きるには最

低限の状況をくぐり抜けて、やがて朝鮮戦争後の特需景気、高度成長経済を迎えることとなる。改造に耐えられるはずの木造軸組構造といえども、そのキャパシティーの限界を迎えるのはこの時期以降である。

一方、道具に関する宣伝が新聞の広告欄に表われるのは、戦後復興もかなり進んだ頃からである。それも当初は家庭用というよりは、ポンプやモートルといった、復興の根幹をなす産業界に必要なものの宣伝が主だった。

住宅の広告が表われるのはさらに遅く1970年代を待たねばならない。このように新聞広告欄は世相をも物語っている。

本論にとって重要なのは、広告は当該新製品がどのようなコンセプトで開発され、どのようなスタイリングを目指したのかを、明確に表現している点にある。専門雑誌等のサーヴェイによって得られたマップ（図３）を骨組みとするなら、広告は見事に肉付けの役割を果たしてくれていると言える。

ただし先述したように、広告欄に家庭用品が現われるのは、残念ながら戦後も一定の年月を経てからである。

このため、当初の目的に対しやや狭い範囲の分析しかできなかったことは今後の課題とせねばならない。

以上、本稿では、主に急激に家庭に家電製品が入り込んでくる1950年代以降70年代までを中心に考察を行なったが、この結果次のようなことが明らかとなった。

1）機能主義的モノ作りが変節点を迎えた1960年代後半から道具はあふれだし、スチール製物置という「道具を屋外で収納するための道具」を生んだこと。

2）道具は総じて真似の傾向が強いこと。外国製品からだけでなく、国産メーカーが相互に真似をしあっていること。

3）道具は脚の生えたテレビや、冷蔵庫の大型化などに見られるように、総じて使用される環境への配慮を欠いていたこと。

なお、本研究はこれまで日本デザイン学会において発表して来た一連の研究[9]を再編し、一部を詳述したものである。

6．注記

1）新聞は朝日新聞の東京版（縮刷版）を主に使用した。
参照年月は以下のとおり。
1912年７月～12月
1916年７月
1918年８月～12月
1920年11月
1930年７月、12月
1940年12月
1950年７月、12月
1953年７月、８月
1955年３月、７月、12月
1960年２月～７月、12月
1970年１月、７月、12月
1980年７月、12月

2）慕帰絵の文明14年（1482）に描かれた部分には、造りつけの押板とともに敷き詰めた畳が描かれている。

3）「木割」というのは、柱間真真寸法から柱断面を定め、その断面寸法を基準として、屋根こう配を除く建築部分のすべての寸法を、その整数比によって定めた建築寸法体系である。

4）「畳割」は、畳の大きさを基準寸法として柱間寸法を定めたもので、畳はもちろんふすまなどの建具も、取り外して他の家に持っていっても寸法が適合するというメリットがある。

5）当時このように呼ばれていた。和製英語と思われる。

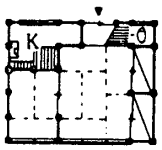
6）「家電今昔物語」三省堂　1983。

7）同上書

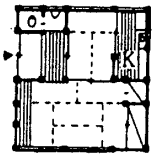
8）デザイン学研究 No,23。日本デザイン学会　1976。

9）デザイン学研究 No,87, 89, 93. および第40回研究発表大会概要集　日本デザイン学会　1991～93。

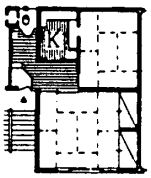
（平成５年10月18日受理）



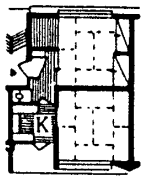
昭和21年
木造
7.29坪



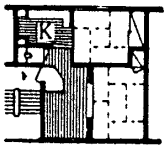
昭和22年
木造
10坪



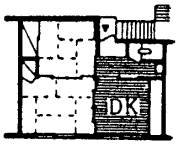
昭和23年
中層耐火
13.41坪
（共用部含）



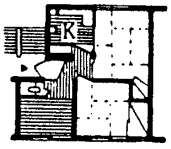
昭和24年
中層耐火
14.21坪



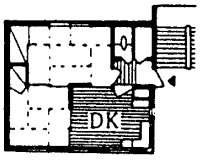
昭和25年
中層耐火
11.05坪



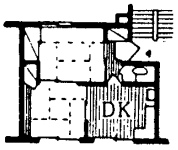
昭和26年
特殊耐火
10.5坪



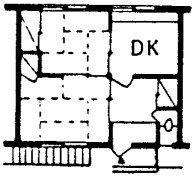
昭和27年
中層耐火
12.25坪



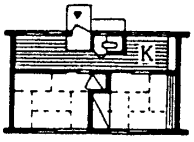
昭和28年
特殊耐火
10.4坪



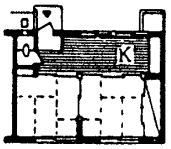
昭和29年
中層耐火
12.5坪



昭和30年
簡易平屋
10.5坪

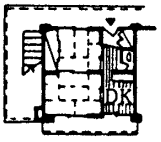


昭和31年
簡易平屋
10.5坪



昭和32年
簡易平屋
8坪

昭和33年
中層耐火
28.4m²
（共用部含）



昭和34年
中層耐火
50.6m²

昭和35年
中層耐火
40.874m²

図7　資料　大阪府営住宅の変遷
（日本住宅史図集より）